

令和 7 年度定期監査結果（前期）

（知事部局，教育委員会，公安委員会，各種委員会等）

令和 7 年 1 0 月

鹿児島県監査委員

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定により実施した令和7年度の定期監査（前期）の結果について、同条第9項の規定により次のとおり公表する。

令和7年10月10日

鹿児島県監査委員	松 蘭 英 昭
同	大 蘭 豊
同	小 園 しげよし
同	ふくし山ノブスケ

第1 監査の概要

鹿児島県監査基準（令和2年3月24日監査委員告示第1号）に準拠し、以下のとおり監査を実施した。

1 監査の種類

財務監査

2 監査対象機関の名称及び監査実施期間

別表のとおり

（参考）

区 分	本 庁 （課，本部，事務局 等）	出 先 機 関 （地域振興局・支庁， 県立学校，警察署等）	計
知事部局	75	44	119
教育委員会	10	16	26
公安委員会	1	5	6
各種委員会等	8	2	10
合 計	94	67	161

3 監査の対象

令和6年度における財務に関する事務の執行

4 監査の着眼点

監査に当たっては、財務に関する事務の執行が適正に行われているか、併せて経済性、効率性及び有効性を考慮して執行されているかの観点から実施した。

5 監査の実施内容

収入事務では収入未済を重点監査事項、支出事務では需用費並びに負担金、補助及び交付金を重点監査科目として定め、厳正な監査を実施するとともに、併せて支出事務については、需用費及び役務費について、債権者（支払の相手方）に対する外部確認調査を行い、支出に係る会計処理の適正な執行を図るため監査の充実に努めた。

第2 監査の結果

監査を実施した161機関の財務に関する事務の執行について、96機関においては、指摘事項及び文書注意事項に該当するものではなく、おおむね適正に行われていると認められたが、その他の65機関においては、次のとおり是正又は改善を要する8件の指摘事項や92件の文書注意事項があった。

今後とも事務事業の執行に当たっては、関係法令等を遵守するとともに、適正かつ効率的に行う必要がある。

指 摘 事 項 （法令、規則等に違反するもの又は著しく妥当性を欠く事実があると認められるもの）

8 件（知事部局 8 件）

文書注意事項 （指摘事項に至らない事項で、更に的確な事務の執行等を促す必要があると認められるもの）

92件（知事部局 78件，教育委員会 6 件，公安委員会 7 件，選挙管理委員会事務局 1 件）

【項目区分別措置件数】

区 分	予 算 行	収 入	支 出	補助金等	契 約	工 事	財 産	物 品	その他	計
指 摘 事 項		3			5					8
文 書 注 意 事 項	1	36	20		6		1	14	14	92
計	1	39	20	0	11	0	1	14	14	100

※「その他」は、公用車の交通事故，個人情報漏洩，使用期間満了後の使用許可である。

指摘事項

機 関 名	事 項 の 内 容
保健福祉部	
社会福祉課	生活保護費返還金の収入未済額は県全体で1億477万余円で、前年度より5.80%増加（収入歩合は1.04ポイント低下）し、多額となっている。
土木部	
建築課	県営住宅使用料の収入未済額は県全体で1億6,429万余円で、前年度より3.90%増加（収入歩合は0.29ポイント低下）し、多額となっている。
南薩地域振興局	
建設部	設計書の積算誤りにより落札決定を取り消し、入札のやり直しを行っているものがある。（1件）

北薩地域振興局		
	総務企画部	県税の収入未済額は1億7,792万余円で、前年度より6.20%増加（収入歩合は0.09ポイント低下）し、多額となっている。
始良・伊佐地域振興局		
	農林水産部	設計書の積算誤りにより落札決定を取り消し、入札のやり直しを行っているものがある。（1件）
大隅地域振興局		
	建設部	前年度に引き続いて、設計書の積算誤り等により入札を中止し、やり直しを行っているものがある。（2件）
大島支庁		
	農林水産部	落札業者の選択誤りにより落札決定を取り消し、入札のやり直しを行っているものがある。（1件）
	建設部	前年度に引き続いて、閲覧設計書の誤りにより入札を中止し、やり直しを行っているものがある。（1件）

文書注意事項

機 関 名		事 項 の 内 容
総務部		
	人事課	前年度に引き続いて、大型ディスプレイ等に損害を与える事故が発生している。（2件 県負担額86,790円）
	学事法制課	令和5年度に支出すべき非常勤職員報酬を、令和6年度に支出しているものがある。（1件 19,800円）
		過失により、個人情報漏洩しているものがある。（2件）
	税務課	県税の収入未済額は県全体で13億5,610万余円で、前年度より減少（収入歩合は改善）しているが、依然として多額となっている。
	総務事務センター	前年度に引き続いて、特別徴収の住民税の納付誤りにより、督促手数料が発生している。（1件 100円）
総合政策部		
	総合政策課	公用車に損害を与える事故が発生している。（1件 県負担額183,304円）
	地域政策課	委託料の支出負担行為が著しく遅延しているものがある。（8か月以上1件）
観光・文化スポーツ部		
	文化振興課	過失により、個人情報漏洩しているものがある。（1件）
環境林務部		
	環境林務課	林業・木材産業改善資金貸付金償還金の収入未済額は1,525万余円で、前年度より減少（収入歩合は低下）しているが、依然として多額となっている。

		過失により、個人情報漏洩しているものがある。（１件）
保健福祉部		
健康増進課	前年度に引き続いて、委託料の支出負担行為が遅延しているものがある。（３か月以上１件）	
高齢者生き生き推進課	パソコンに損害を与える事故が発生している。（１件　県負担額113,080円）	
障害福祉課	障害者自立支援基盤整備事業補助金返還金の収入未済額は2,439万余円で、前年度と同額（収入歩合は同率）であり、依然として多額となっている。	
子ども福祉課	児童福祉費負担金の収入未済額は県全体で6,963万余円で、前年度より増加（収入歩合は低下）し、多額となっている。	
	児童扶養手当返還金の収入未済額は県全体で2,266万余円で、前年度より減少（収入歩合は低下）しているが、依然として多額となっている。	
商工労働水産部		
商工政策課	行政代執行に係る弁償金の収入未済額は、前年度と同額の４億4,761万余円で、依然として多額となっている。	
中小企業支援課	中小企業支援資金貸付金償還金の収入未済額は11億4,280万余円で、前年度より減少（収入歩合は改善）しているが、依然として多額となっている。	
産業立地課	相手方の車両及び公用車に損害を与える交通事故が発生している。（１件　県負担額等419,454円）	
エネルギー対策課	出資金について、出資組合の解散に伴う支出負担行為（債務負担行為）の減額変更が行われていない。（１件）	
水産振興課	沿岸漁業改善資金貸付金償還金の収入未済額は3,105万余円で、前年度より減少（収入歩合は低下）しているが、依然として多額となっている。	
農政部		
農政課	報償費の支払が著しく遅延しているものがある。（６か月以上７件）	
農業経済課	農業改良資金貸付金償還金の収入未済額は１億2,457万余円で、前年度より減少（収入歩合は低下）しているが、依然として多額となっている。	
経営技術課	公用車の自動車検査証の有効期間満了後の継続検査を失念しているものがある。（１件）	
土木部		
監理課	役務費等の支出負担行為が著しく遅延しているものがある。（11か月以上１件，３か月以上３件）	

	砂防課	行政代執行に係る弁償金の収入未済額は、前年度と同額の１億9,268万余円で、依然として多額となっている。
	港湾空港課	港湾使用料（港湾整備事業特別会計）の収入未済額は県全体で2,423万余円で、前年度より増加（収入歩合は低下）し、多額となっている。 土木積算システムの登録誤りにより、当該システムにより設計積算を行った所属において入札を中止し、やり直しを行っているものがある。（１件）
	建築課	県営住宅敷地使用料の調定が著しく遅延しているものがある。（13か月以上１件，１か月以上１件） 設計書の積算誤りにより入札を中止し、やり直しを行っているものがある。（１件）
危機管理防災局		
	危機管理課	前年度に引き続いて、借受物品について物品借受簿が作成されていないものがある。（３件）
出納局		
	会計課	外部債権者旅費の支払が著しく遅延しているものがある（６か月以上１件） 所得税の納付遅れにより、不納付加算税及び延滞税を納付している。（１件 7,545,400円）
鹿児島地域振興局		
	総務企画部	県税の収入未済額は５億7,879万余円で、前年度より減少（収入歩合は改善）しているが、依然として多額となっている。 過失により、個人情報漏洩しているものがある。（１件）
	保健福祉環境部	児童福祉費負担金の収入未済額は3,334万余円で、前年度より増加（収入歩合は低下）し、多額となっている。
	農林水産部	補助金の支出負担行為が著しく遅延しているものがある。（６か月以上１件） 設計書の積算誤りにより入札を中止し、やり直しを行っているものがある。（２件）
	建設部	行政代執行に係る弁償金の収入未済額は、前年度と同額の１億9,268万余円で、依然として多額となっている。 港湾使用料（港湾整備事業特別会計）の収入未済額は2,315万余円で、前年度より増加（収入歩合は低下）し、多額となっている。
南薩地域振興局		
	農林水産部	委託料等の支出負担行為が著しく遅延しているものがある。（６か月以上１件，４か月以上１件，２か月以上１件） 相手方の車両及び公用車に損害を与える交通事故が発生している。

		(1件 県負担額等650,086円)
	建設部	港湾使用料の調定が遅延しているものがある。(5か月以上1件, 3か月以上1件)
		県営住宅使用料の収入未済額は1,149万余円で、前年度より減少(収入歩合は低下)しているが、依然として多額となっている。
		行政財産の使用許可について、使用期間満了後に使用許可しているものがある。(2件)
北薩地域振興局		
	総務企画部	前年度に引き続いて、報償費の支払が遅延しているものがある。(3か月以上1件, 1か月以上4件)
	農林水産部	過失により、個人情報漏洩しているものがある。(1件)
	建設部	港湾使用料等の調定が遅延しているものがある。(4か月以上1件, 2か月以上2件)
	建設部甕島支所	公用車に損害を与える事故が発生している。(1件 県負担額117,040円)
始良・伊佐地域振興局		
	総務企画部	県税の収入未済額は1億9,870万余円で、前年度より減少(収入歩合は改善)しているが、依然として多額となっている。
	保健福祉環境部	児童福祉費負担金の収入未済額は1,598万余円で、前年度より増加(収入歩合は改善)し、多額となっている。
		生活保護費返還金の収入未済額は1,218万余円で、前年度より減少(収入歩合は低下)しているが、依然として多額となっている。
	農林水産部	海岸保全区域の占用許可について、更新手続きを行っていないものがある。(3件)
	建設部	相手方の車両に損害を与える交通事故が発生している。(1件 県負担額等186,956円)
大隅地域振興局		
	総務企画部	県税の収入未済額は2億1,022万余円で、前年度より減少(収入歩合は同率)しているが、依然として多額となっている。
	保健福祉環境部	生活保護費返還金の収入未済額は2,869万余円で、前年度より増加(収入歩合は改善)し、多額となっている。
	農林水産部	補助金等の支出負担行為が著しく遅延しているものがある。(6か月以上1件, 3か月以上3件)
		公用車に損害を与える事故が発生している。(2件 県負担額229,592円)
		相手方の車両及び公用車に損害を与える交通事故が発生している。(1件 県負担額等329,281円)

建設部	県営住宅使用料の収入未済額は4,506万余円で、前年度より増加(収入歩合は低下)し、多額となっている。
	委託料の支出負担行為が著しく遅延しているものがある。(6か月以上1件)
建設部河川 港湾課志布 志市駐在	港湾使用料の調定が著しく遅延しているものがある。(10か月以上1件、8か月以上1件、6か月以上1件、5か月以上1件、3か月以上2件、2か月以上3件、1か月以上1件)
熊毛支庁	
総務企画部	県税の収入未済額は3,662万余円で、前年度より増加(収入歩合は低下)し、多額となっている。
建設部	前年度に引き続いて、道路橋りょう使用料(一般会計)及び港湾使用料(港湾整備事業特別会計)の調定が遅延しているものがある。(5か月以上1件、4か月以上1件、3か月以上1件)
屋久島事務所	相手方の車両及び公用車等に損害を与える交通事故が発生している。 (1件 県負担額等980,788円)
	前年度に引き続いて、道路橋りょう使用料の調定が遅延しているものがある。(2か月以上1件)
大島支庁	
保健福祉環境部	生活保護費返還金の収入未済額は1,063万余円で、前年度より増加(収入歩合は低下)し、多額となっている。
	是正済みであるが、収入証紙の誤徴収がある。(1件 23,000円)
農林水産部	公用車に損害を与える事故が発生している。(2件 県負担額222,089円)
	公用車に損害を与える交通事故が発生している。(1件 県負担額590,399円)
建設部	県営住宅使用料の収入未済額は2,362万余円で、前年度より増加(収入歩合は低下)し、多額となっている。
	令和5年度のダム共同施設の管理に関する市町村負担金について、調定が遅延しているものがある。(4か月以上1件)
	補助金交付請求書について、請求金額が訂正されているものがある。 (1件)
瀬戸内事務所	生活保護費返還金の収入未済額は1,342万余円で、前年度より増加(収入歩合は低下)し、多額となっている。
	入札参加者からの「設計図書等に対する質問書」への回答誤りにより入札を中止し、やり直しを行っているものがある。(1件)
徳之島事務所	生活保護返還金の収入未済額は2,657万余円で、前年度より増加(収入歩合は改善)し、多額となっている。

		令和4年度労働保険の申告を失念し、令和4年度及び5年度に支出すべき共済費を支払期限を越えて令和5年度に支出したことにより、令和6年度に延滞金を支払っているものがある。（1件 16,900円） 前年度に引き続いて、公用車に損害を与える事故が発生している。（2件 県負担額43,113円）
	沖永良部事務所	設計書の積算誤りにより入札を中止し、やり直しを行っているものがある。（1件）
教育委員会		
	教職員課	是正済みであるが、高校から公用車の事故報告があったにも関わらず、交通事故に関する損害賠償の額について、賠償責任等審査会への審査依頼などの事務手続きを行っていない。（1件 県負担額146,762円）
	人権同和教育課	地域改善対策高等学校等奨学資金返還金の収入未済額は9,105万余円で、前年度より減少（収入歩合は低下）しているが、依然として多額となっている。
	鹿児島教育事務所	令和4年度及び令和5年度の給料等に誤りがあり、令和6年度に支出・返納しているものがある。 （給料11件116,754円、普通旅費4件15,397円、費用弁償1件5,940円、教職調整額11件4,670円、合計27件142,761円）
	大隅教育事務所	令和5年度の給料の調整額に誤りがあり、令和6年度に支出しているものがある。（1件 100,800円）
	大島高等学校	タブレットパソコンに損害を与える事故が発生している。（2件 県負担額159,280円）
	徳之島高等学校	委託契約について、業務委託契約書の契約金額（総額）欄が訂正されているものがある。（1件）
公安委員会		
	警察本部	前年度に引き続いて、令和5年度の給料に誤りがあり、令和6年度に支出しているものがある。（2件 96,800円）
		前年度に引き続いて、ノートパソコンに損害を与える事故が発生している。（2件 県負担額59,400円）
		前年度に引き続いて、公用車に損害を与える事故が発生している。（2件 県負担額66,000円）
		前年度に引き続いて、相手方の車両及び公用車等に損害を与える交通事故が発生している。（8件 県負担額等1,218,967円）
		前年度に引き続いて、公用車等の交通事故が発生している。（4件）
	種子島警察署	公用車に損害を与える事故が発生している。（1件 県負担額174,471円）

	奄美警察署	前年度に引き続いて、ノートパソコンに損害を与える事故が発生している。（１件 県負担額32,330円）
各種委員会		
	選挙管理委員会事務局	前年度に引き続いて、支出負担行為が遅延しているものがある。（３か月以上１件）

（別表）監査対象機関の名称及び監査実施期間

機関名		実施期間
総務部	秘書課 人事課 広報課 学事法制課 市町村課 財政課 税務課 総務事務センター 青少年男女共同参画課 暮らし共生協働課 人権同和対策課	令和７年６月17日 ～９月８日
総合政策部	総合政策課 デジタル推進課 統計課 地域政策課 離島振興課 交通政策課	令和７年６月20日 ～９月８日
観光・文化スポーツ部	P R 観光課 国際交流課 文化振興課 スポーツ振興課 スポーツ・コンベンションセンター整備課	令和７年６月25日 ～９月８日
環境林務部	環境林務課 廃棄物・リサイクル対策課 自然保護課 環境保全課 森林経営課 かごしま材振興課 森づくり推進課	令和７年６月17日 ～９月８日
保健福祉部	保健医療福祉課 医師・看護人材課 国民健康保険課 健康増進課 感染症対策課 社会福祉課 高齢者生き生き推進課 障害福祉課 生活衛生課 薬務課 子ども政策課 子育て支援課 子ども福祉課	令和７年６月13日 ～９月８日
商工労働水産部	商工政策課 中小企業支援課 産業立地課 販路拡大・輸出促進課 産業人材確保・移住促進課 外国人材政策推進課 雇用労政課 エネルギー対策課 水産振興課（制海，おおすみを含む。） 漁港漁場課	令和７年６月12日 ～９月８日
農政部	農政課 農村振興課 農業経済課 経営技術課 農産園芸課 畜産振興課 家畜防疫対策課 農地整備課 農地保全課 農業開発総合センター熊毛支場 農業開発総合センター大島支場 鹿児島中央家畜保健衛生所大島支所 鹿児島中央家畜保健衛生所徳之島支所	令和７年５月14日 ～９月８日
土木部	監理課 道路建設課 道路維持課 河川課 砂防課 港湾空港課 都市計画課 建築課	令和７年６月18日 ～９月８日
危機管理防災局	危機管理課 災害対策課 原子力安全対策課 消防保安課 （防災航空センターを含む。）	令和７年６月24日 ～９月８日

出納局	会計課 管財課	令和 7 年 6 月 24 日 ～ 9 月 8 日
鹿児島地域振興局	総務企画部 保健福祉環境部 農林水産部 建設部	令和 7 年 4 月 17 日 ～ 5 月 28 日
南薩地域振興局	総務企画部 保健福祉環境部 保健福祉環境部指宿支所 農林水産部 建設部	令和 7 年 4 月 14 日 ～ 7 月 17 日
北薩地域振興局	総務企画部 保健福祉環境部 保健福祉環境部出水支所 農林水産部 建設部 建設部甑島支所	令和 7 年 6 月 2 日 ～ 9 月 8 日
始良・伊佐地域振興局	総務企画部 保健福祉環境部 保健福祉環境部大口支所 農林水産部 建設部	令和 7 年 4 月 21 日 ～ 9 月 8 日
大隅地域振興局	総務企画部 保健福祉環境部 農林水産部 農林水産部曾於畑地かんがい農業推進センター 建設部 建設部河川港湾課志布志市駐在	令和 7 年 6 月 9 日 ～ 9 月 8 日
熊毛支庁	総務企画部 保健福祉環境部 農林水産部 建設部 屋久島事務所	令和 7 年 5 月 12 日 ～ 9 月 8 日
大島支庁	総務企画部 保健福祉環境部 農林水産部 建設部 瀬戸内事務所 喜界事務所 徳之島事務所 沖永良部事務所 大島消費生活相談所	令和 7 年 5 月 8 日 ～ 9 月 8 日
教育委員会	総務福利課 学校施設課 教職員課 義務教育課 高校教育課 特別支援教育課 保健体育課 社会教育課 文化財課 人権同和教育課	令和 7 年 6 月 12 日 ～ 9 月 8 日
	鹿児島教育事務所 南薩教育事務所 北薩教育事務所 始良・伊佐教育事務所 大隅教育事務所 熊毛教育事務所 大島教育事務所 県立奄美図書館	令和 7 年 4 月 14 日 ～ 9 月 8 日
	種子島高等学校 大島高等学校 奄美高等学校 大島北高等学校 古仁屋高等学校 喜界高等学校 徳之島高等学校 中種子特別支援学校	令和 7 年 5 月 7 日 ～ 9 月 8 日
公安委員会	警察本部 種子島警察署 屋久島警察署 奄美警察署 瀬戸内警察署 徳之島警察署	令和 7 年 5 月 8 日 ～ 9 月 8 日
各種委員会等	議会事務局 選挙管理委員会事務局 人事委員会事務局 監査委員事務局 労働委員会事務局 収用委員会 鹿児島海区漁業調整委員会 熊毛海区漁業調整委員会 奄美大島海区漁業調整委員会 内水面漁場管理委員会	令和 7 年 5 月 12 日 ～ 9 月 8 日